

ご寄稿

パンデミックと政変後の ミャンマーの教育と大学

ミャンマーで軍が政権を握り2年が経った。現在の同国の高等教育システムについて、大澤清二氏（大妻女子大学人間生活文化研究所 特別研究員・同名誉教授、私学高等教育研究所 客員研究員）に寄稿頂いた。

大妻女子大学人間生活文化研究所特別研究員
同名誉教授／私学高等教育研究所
客員研究員



大澤 清二

1 ミャンマーの概況と学校教育

2021年2月1日の政変以来、権力を掌握した国軍の暫定政権側とこれに激しく抵抗する民主派・少数民族過激派との抗争が続く。市民を巻き込んで多数の犠牲者が双方に出ている。さらに2020年春から流行していたパンデミックの影響が重なって、ミャンマーの教育界は経験したことのない混乱が2年あまりにわたって続いた。この間に公務員の不服従運動が起き、教員が軍に協力することを拒否し、全国各地の小、中、高、大学の教員の多数が学校から去った。これに呼応して児童、生徒、学生の大部分が登校を拒否するという事態が広がり、僧院学校などの一部を除いて全国の学校は一斉にほぼ休校状態となり、国

全体の学校教育機能が麻痺したのである。2021年～2022年はミャンマー社会全体が感染症の猖獗と内乱状態の恐怖、不安に包まれるという想像を超えた混乱の2年間であった。

2023年1月現在、感染症の流行はほぼ終息し、両派の抗争も徐々に沈静化してきたが、いまだにカヤー州、ザガイン地方域の一部、国境に近い山間部などから時々戦闘が報じられており、両地域内にある筆者の調査地も被害を受け、一時は住民のカレン族の人々は避難生活を続けていた。いまだにいつ混乱が完全に終息するのか予測がつかない。民主派に与する人々はその勝利を信じているようであるが、民主派が権力を武力で奪うことは果たして可能なのだろうか。もし対抗する両派が正面から衝突することを想定すると、戦力は約40対1であるとも伝えられ、圧倒的に国軍側が有利である。そこで、※少数民族勢力を含めた民主派が国軍に対抗するには、ゲリラ戦を選択することとなり、結局、泥沼化した抗争は市民を巻き込む形となっている。

※国軍と戦っている少数民族勢力は、主たる少数民族武装勢力7集団の内、カレン民族同盟（KNU）の一部のグループとカチン少数民族勢力などの一部民族である。

ASEANは数回にわたって両派の仲介を試みているが、両派の会談すら成り立たず、膠着状態が続いたまま今年8月以降に予定されている総選挙を迎えようとしている。

このように不透明な情勢下でも、2023年1月現在では大都市を含めて大部分の地域では市民生活は平静を取り戻しつつあり、閉鎖されていた全国各地の学校も再開されている。教育省所管の50大学中では49大学が再開している。ミャンマーの教育はようやく蘇生に向かって動き出したともいえる。

2 ミャンマー情勢の評価

この国の現状の評価と今後の見通しについては当然ではあるが立場によって非常に幅が大きい。私見では、現場に近い人ほど消極的見通しを語り、高級公務員や経済界のトップは比較的前向きに時代を捉えているという印象である。財界トップのZ氏は、現在日本最大のショッピングモールとして知られる企業を誘致しようとして、過日商談に来日したくらいであって、希望をもってミャンマー社会を見据えている。日系企業のオーナーのI氏は現在ヤンゴンにはバブル景気のように地価が急騰している、自分はヤンゴン郊外に企業用地をいま探しているところだ、とも語った。インフレーションが続く、市民（特に公務員などのサラリーマン）の生活は苦しくなっているのも事実であるが、これを積極的に評価しようという人もいえると言っている。

一般的には、軍に理解を示す少数の人びとと大多数の民主派支持の人々の意見は真つ向から対立、矛盾し、双方が相手の立場や主張を強く否定している状態である。この双極的対立は社会をはっきりと分断している。大学関係者の多数は表面的な意思表示は控えているが、民主派に心を寄せているようであり、一般教員は上層部に対して根深い不信感を抱いている方が多いと

いうのが個人的な印象である。

3 総選挙

こうした状況を打開する期待を抱かせるのが2023年8月以降に予定されている総選挙である。これは2008年に成立した新憲法にしたがって行うもので、この期を逃すと国の混乱はさらに解決が難しくなる状況が予想できる。選挙に対しては、暫定政府、軍側は熱心に新プランを提案し、国民に理解と参加を呼びかけている。また2020年の選挙で政変の引き金ともなった問題の有権者数を正確に確定するための大きな作業が行われた。全国民の住民票のチェックを行い、有権者名簿を確定し、5100万人分の国民の情報をデータベース化した。今回の選挙では、比例代表制の導入が検討されており、これが導入されると、2008年に憲法で設けられた国会議員の25%を国軍から選出するという指定枠に、前回の国軍系政党が得た得票率を加えると国軍系の議席は4割を超える可能性もあるという予測もある。このため、民主派は選挙が軍の権力基盤の延長、強化にために使われるとして強く反対しているのである。現在各地で起きているゲリラ活動のスローガンは、さしあたって「選挙反対」である。

選挙の実施に当たって、日本のような選挙実施システムを持たないミャンマーでは、大量の公務員の動員が不可欠である。そこで心配されるのは選挙に協力する公務員、教員などへの暴力である。今後、選挙までの半年間は緊張が続くそうである。

今回の選挙も前回と同様に、民主派の勝利が予想されているが、民主派内部にも複雑な事情があり、内部対立抗争も起きて、

相互の殺戮も報じられている。軍との内戦参加を呼び掛けて多数の人々にばら撒かれた武器の行方とそのコントロールの弱さが心配である。

4 不服従運動と大学教員の補充

この2年間の幼、小、中、高、大学の学校閉鎖または公教育機能の停止は、1948年のビルマ独立以来、初めて経験した大規模なものであった。

公務員の不服従運動によって大学教員が大量に退職しており、教員は現在も不足したままである。これを補充するために国は2021年には教員の大量の募集を行った。教育省管轄下だけでも5,448名と3,358名の2回にわたる大量採用を行い、各教育大学はその要員訓練に追われた。さらに2022年には新たに修士課程を修了した者を100名ほど採用したので合計で1万人程度を採用したことになる。これからのミャンマーの大学はこれらの新人が担うことになるのであるが、経験が乏しい新人を対象にした研修も従来のように全国規模では行えず、現状では各大学で先輩教官が個々に新人を指導している。大学における教育方法については、ヤンゴン教育大学のスタッフがテキストを作成し、それを各大学で利用している。また教育大学の教員が各大学の教員の訓練を行い、さらに訓練を受けた教員が各大学で指導にあたるというカスケード式の訓練も行われている。

2023年1月現在、教育界は一服して授業が再開され、原状の回復に向けた努力が続いているが、政変以降に失われた人材、停滞した教育と研究活動を回復して、新たにスタートした数多くの制度的変更に対応するには大きなエネルギーを要する。

5 カリキュラム改革と教員の負担

基礎教育の学制改革が行われて11年制が12年制に移行し、これに伴ってカリキュラムの再編が行われてきた。この移行の中途でパンデミックが到来し、政変が起きたのである。

現在でも新カリキュラムの編成とテキスト制作は続いており、大学教員たちにも大きな負担となっている。担当する教員は通常業務のかたわらでこれらの作業に参加し、土日、夜間も仕事をせざるを得ないという。しかるにミャンマーの大学にはほとんど事務員は配属されていない。したがって事務局の仕事やその他の雑務まで教官が分担している。ヤンゴン大学でさえ、教員以外の専任は清掃スタッフしかおらず、事務作業は教官が手分けをして行ってきたのである。

6 ネピドーに新設大学

首都ネピドーに新設のネピドー国立アカデミー (Nay Pyi Dow State Academy) が開学した。4年制の大学であり将来的には大学院修士、博士課程も視野にいれている模様である。混乱の中での新大学設立ということで、暫定政府がお膝元の首都の大学に寄せる期待は大きい。これまでネピドーには農業大学しかなかったのが、一般的な教養過程 (アーツ・アンド・サイエンス) を含む大学が待たれていたとのことである。

2022年11月に行われた開学式には政権トップのアウン・ミン・フライン氏が登壇して抱負をかたっている。この大学を将来的にはヤンゴン大学、マンダレー大学に並ぶような、世界水準の学府にしようという構想である。初年度の今年は、第3学



写真1 新大学の模型

写真出所: The Myanmar Education Guide. "Naypyitaw State Academy (NSA)". 2022年7月6日. <https://www.edge.com.mm/article/naypyitaw-state-academy-nsa.html>, (2023年1月26日)

年生のみが在学している。当初の計画では365人程度の予定であったが2000人程度になった。この学生達は他大学からの転校生であり、主にネピドー地域の8タウンシップに住所がある公務員の子弟が選ばれた。学生寮がまだ完成していないために、自宅から通学できる学生に限定して転入を許可したのである。この学生達は来年度は第4学年に進級し、新たに第3年学年が加わり、同時に第1学年も入学予定である。このようにして第1、3、4学年の体制として、次年度に全学年がそろって予定という。それに向けて教室、教育設備などを拡充してゆく構想である。こうした応急的な対応は、現在の政府ができるだけ早く人材を社会に輩出したいための措置のようでもある。

7 最新の統計からみる大学教育の現状

現在、新教育制度の運営に忙しいなかで、政府は全国の大学の現状把握にも熱心である。現場の大学から上がってくる新し

い統計情報を収集してまとめることは本省の日常的な業務の一つになっている。教育省の所管大学は50校でこのうち47大学がキャンパスベースであるが、学事統計などの報告に消極的な大学もあるらしい。この中にはインフラの整備が進んでいない地域も含まれており、電気のない大学もあるため、電話連絡で報告を受けることも少なくないという。次頁表1はこうした状況で教育省が把握している2023年1月中旬の最新の統計である。現在の政権下でも各省がそれぞれの大学を所管しているが、表1によれば教育省管轄のヤンゴン大学やマンダレー大学などのキャンパスベースの大学47校では登録者数は最新の統計で第1学年から博士課程までで220,713人である。このうち実際に授業の受講登録した学生は109,486人、49・6%と半数である。残りの半数は在学したまま授業を受けていないわけで、日本では考えられない事態である。この理由には、現政府に対する反抗のほか、志望先と異なる学部な



写真2 ネピドー国立アカデミー

撮影者はJICA専門家で、ミャンマー国鉄顧問の高松重信氏
日本ミャンマー友好協会副会長

University Students under DHE (47 Univ.)																18/01/2023				
		Enrollment			Registered				1 year/2 year failed			Attendee				Absentee				
		M	F	Total	M	F	Total	%	M	F	Total	M	F	Total	d/a	%	M	F	Total	%
		a			b				c			d				e/(b+c)				
2022 intake	1st year	23,457	43,811	67,268	10,992	22,660	33,652	50.0%	1,552	3,063	4,615	9,161	19,268	28,429	42.3%	74.3%	3,383	6,455	9,838	25.7%
2020 intake	1st year	9,371	17,449	26,820	7,325	14,246	21,571	80.4%	19	21	40	5,566	11,589	17,155	64.0%	79.4%	1,778	2,678	4,456	20.6%
2022-2023	2nd year	12,680	24,978	37,658	4,939	11,455	16,394	43.5%	1,446	3,349	4,795	4,376	10,583	14,959	39.7%	70.6%	2,009	4,221	6,230	29.4%
	3rd year	10,780	20,309	31,089	4,211	8,954	13,165	42.3%	1,652	3,416	5,068	3,713	8,283	11,996	38.6%	65.8%	2,150	4,087	6,237	34.2%
	4th year	11,424	23,195	34,619	4,087	9,620	13,707	39.6%	3,681	8,118	11,799	3,814	9,192	13,006	37.6%	51.0%	3,954	8,546	12,500	49.0%
2021-2022	honors 1	290	642	932	177	379	556	59.7%	93	228	321	218	471	689	73.9%	78.6%	52	136	188	21.4%
	honors 2	312	543	855	96	220	316	37.0%	113	193	306	196	399	595	69.6%	95.7%	13	14	27	4.3%
	honors 3	512	4,042	4,554	235	1,945	2,180	47.9%	70	509	579	216	1,865	2,081	45.7%	75.4%	89	589	678	24.6%
2022-2023	qualified	605	4,825	5,430	203	2,018	2,221	40.9%	177	1,131	1,308	204	1,975	2,179	40.1%	61.7%	176	1,174	1,350	38.3%
	master 1	315	2,065	2,380	4	31	35	1.5%	128	671	799	12	44	56	2.4%	6.7%	120	658	778	93.3%
	master 2	358	1,613	1,971	119	494	613	31.1%	66	324	390	137	562	699	35.5%	69.7%	48	256	304	30.3%
	Phd 1	570	3,375	3,945	284	1,933	2,217	56.2%	83	411	494	281	1,899	2,180	55.3%	80.4%	86	445	531	19.6%
	Phd 2	329	1,823	2,152	274	1,545	1,819	84.5%	19	67	86	244	1,409	1,653	76.8%	86.8%	49	203	252	13.2%
	Phd 3	173	867	1,040	173	867	1,040	100.0%	0	0	0	129	629	758	72.9%	72.9%	44	238	282	27.1%
	Total	71,176	149,537	220,713	33,119	76,367	109,486	49.6%	9,099	21,501	30,600	28,267	68,168	96,435	43.7%	68.8%	13,951	29,700	43,651	31.2%

表 1 教育省が所管する 47 大学の学事統計

intake：新規入学者、honors：成績優秀者で 1 は 3 年生、2 は 4 年生、3 は 5 年生、Enrollment：学生証保有者、Registered：授業登録者、failed：落第、Attendee：出席者、Absentee：欠席者

どに振り分けられたことに対する不満なども考えられるが、いかにも多い。さらにこの受講登録者のうちで授業に出席した者の割合は 88% であるから、概ね授業登録した学生は登校して授業に出席しているといえよう。この数字は政変以前と大差はなく、政変前では第 1 学年だけの比較では、21571 人のうち 17155 人、79・

5% の出席率であるのに対して、現在は 33652 人中の 28429 人、84・5% が出席しているので若干現在の方が出席率が高いわけである。しかしここで気になるのは落第率の増加である。政変前の落第者は 21571 人中の 40 人、0・18% であったが、2022 年は 4615 人、13・7% に急増している。この理由を様々に推測することはできるが、現在が大混乱の直後であった、大学の雰囲気 が沈静化してくることでこの数字は徐々に改善してくると思われる。ミャンマーでは日本と同じように大入学後に学生証を受け (enrollment)、科目登録をした者 (registered) が授業に出席できる。表 1 の統計では、入学者の半数は大学に籍を置いているだけで、授業を受けていない。そこで出席率の定義をどうするかが問題となる。出席者数を分子として、分母を enrollment にすべきか、registered にすべきかが議論の分かれているところである。

ミャンマーでは学業成績によつて学生を第 3 学年次にオーディナリクラス (ordinary) とオナーズクラス (honors) に分類する。「オナーズ」は第 3 学年の優秀クラスという意味である。「オーディナリ」クラスは第 4 学年で卒業となり、「オナーズ」クラスは第 5 学年で卒業して学位は BA (honor) となる。そのなかでさらに「クオリファイド」qualified に分類されると修士課程に進学できる。徹底して学業成績が学位、学歴に反映しているのがミャンマー社会である。表 1 にはこれらの統計を示してあるが、混乱期直後の統計でもあることをご理解いただいた上で読んでいただきたい。

以上、簡単に統計を概観したが、なかでも第 1 学年の授業登録者が政変前の 80・4% から 50・0% に下落したことについて次のような解釈が可能であろう。厳しい大入学入試を通過して念願であった一流大学に入学できたことは喜ばしい。むしろ大学には行きたいが現政権下で通学することには躊躇がある。そこで、とりあえず学生の身分を確保した上で、大学には登校せず、政権が変わるまで待ちたい、という若者が非常に多いということである。ミャンマーでは大入学入試を通過しても、大学生になつておかないと将来とも学生にならないのである。

8 大学カリキュラム

基礎教育のカリキュラム改革では、新制度となつて新たに生まれた 12 年生においては、現在大学で教えている内容の一部を高校で学んでいる。そこで現在の大学のカリキュラムも修正しなければならない。このために教育省は各大学の学長にカリキュラムを修正するように指示している。教育省としては今後は第 3 学年以上では、演習などに時間を割きたい意向である。そのために、基礎教育の新カリキュラムにあわせ、大学のカリキュラムを変えるための委員会をつくつて検討中であるが、現時点では何も決まっていらないらしい。中には 4 年制を 3 年制にしたかどうかなどという案もあると聞くが、それを含めて未決定であるとのことである。

また、新制度ですべての教員養成校 (全国 21 校) が 3 年制から 4 年制に変更されてから 2 年が経過した。

この場合もカリキュラムの修正が必要であるが、まだ作業は終了していないようであり、現在は新たに加えられた 4 年生の新

カリキュラムを作成中とのことである。

9 マトリキュレーション試験の動向

ミャンマーの大学教育で必ず触れなければならない事項に全国一斉の大学入学試験がある。既に本紙において、2020 年 1 月と 2022 年 1 月でこのマトリキュレーションテストの概要と当面する問題点については触れたので、詳細については繰り返さない。

ミャンマーでは大学の新学期は 12 月初旬に始まるが、今年度は 11 月に始まり 3 月初旬に第 1 学期が終了する。第 2 学期の開始は未定であるが、それまでにはマトリキュレーション試験を実施しなければならない。

過去 2 年間の混乱のなかで同テストは変則的な施行となつたが、さしあたって今年度は 6 月に行うことになりそうである。今回のマトリキュレーション試験は旧カリキュラム最後の試験となる。受験希望者は試験の 3 カ月前に申し込むことになっているが、1 月現在で、すでに申請数は 10 万人を超える申し込みがあったという。昨年は難関と言われる工学部や医学部も例年よりは入りやすかつたという評判であつたが、今年も旧課程最後と言うこともあつて、これらの人気学部を含めてヤンゴン大学やマンドレー大学などの有名大学も入りやすいのではないかと関係者は語っている。これらのキャンパスベースの大学に行くためには、マトリキュレーション試験に合格した年に入學しなければ入学資格を喪失してしまうから、とりあえず入学し、時節をみて登校しようという傾向は今年の受験者にもみられるであろう。

このテストに関しては、近年ではテスト

の内容や科目、制度自体の見直しが徐々に行われ、不合格者にも高卒資格を付与するという改革がなされたところである。(以前は、このテストに不合格になると大学にも入れず、高校も卒業できないという制度であったが、これは改善されたわけである。)

また、受験科目のうちミャンマー語、数学、英語は必須科目で、物理、化学、生物、地理、経済、歴史、選択ミャンマー語が選択科目となっているが、例年、このうちの選択ミャンマー語はほとんど受験者がいない。昨年も全国で1桁の受験生数であった。この状況からは合理的に考えれば、選択ミャンマー語を受験科目から外すべきであるということになるであろう。しかし大学にはミャンマー語、ミャンマー文化、ミャンマー文学に関する専門学科が設置されており、国としてはこれらを保存する意味からも、軽視できないという。大学でこれらを専攻する学生もほとんどいないという現実には気がかりではあるが、それでも選択ミャンマー語は選択科目から外せないということである。

10 得点の調整

マトリキュレーション試験の得点調整は試験問題を作った教官の権限で可能である。試験問題の難易度を考慮して、加点して合格者を増やしたり、成績優秀者 (Distinction) を増やしたりするのである。

得点調整は昔から行われていたらしい。かつては採点表に学生の名前や登録番号が書いてあったので、親が採点官に金品を送って書き直してもらったこともあったようであるが、現在は識別のためだけのコード番号しか書いていないので、むしろ答案の

主は分からなくなった。

かつて生物科目でカンニングが発覚したことがあった。ある受験会場の生物の試験で全員が成績優秀者 (Distinction) になったので、どうもおかしいと言うことになり、調査の結果、全員を不合格にしたことがあるという。

2024年以降も政府はマトリキュレーション試験制度を続ける意向である。日本のように各大学が入試を行うことはミャンマーでは現実的ではないという。理由は、大学はすべて国立大学であること、国内の交通手段が不十分で、すべての受験生が志望大学へ受験に出かけることは現実的ではないという。

学制改革に対応した新しいマトリキュレーション試験は、2024年3月に実施されよう。このためには2年前の現時点でその概要を公表すべきであるが、まだ手をつけずに今日に至っている。新学期が始まる6月までにはアナウンスしたいところである。

今後のマトリキュレーション試験に関する議論は、試験科目の内容の議論だけではない。大学入試制度をどうするか、大学教育の期間、内容をどうするかという大学制度自体にかかわる大きな問題にも発展する可能性を指摘する声もある。選挙後の新政権はこれらの諸問題とも向き合わなければならない。

11 外国留学への関心

ヤンゴンの日本大使館前には連日長蛇の列が出現する。その多くが日本留学志望者である。

筆者のところにも個人的に留学を希望する方からの問い合わせがあるくらい、海

外留学希望者が多い。経済的余裕があることはむしろであるが、日本人の友人がいる、近親者に日本在住者が居るなどの手蔓がある人は、政府高官の子弟を含めて留学に強い関心を示す傾向である。政変以来の1年半で100万人を超す失業者が出、大学を卒業してもほとんど安定的な職業に就けない現状では、若者が海外に希望を託すのはやむを得ないかもしれない。留学する際の希望分野はほとんどが実学指向のようである。それはミャンマーの学校教育が極端なくらいいわゆる主要科目に限られており、実学を軽視してきたことにも原因がある。保健体育、美術、音楽、職業家庭科などはこの国には居場所がなかったのである。

筆者はミャンマー教育の桎梏はこの実学軽視の制度にあると感じている。筆者が共同研究をしている国境省所管の民族発展大学ではこの反省からか、これら実学に特に



写真2 実学を重視した民族発展大学の伝統工芸の授業風景 (大澤撮影、2016)



写真3 実学を重視した民族発展大学の美術授業風景 (大澤撮影、2016)

熱心に取り組んでおり、学生たちは5年間、全寮制で農業、伝統工芸を含む工業、民族衣装を含む家庭科、音楽、美術、保健体育をみっちり学習している。つまり政府や一部の大学には、実学重視の問題意識が明確に存在しているようである。(写真2、3)

最近、筆者に留学相談をされた2名はいずれも政府関係者の子弟ですでに大学を卒業していたが、そろってアニメーションの制作技術を日本の専修学校で学びたいというものであった。そこで実際の美術的なスキルを拝見したところ、美術教育を全く受けていないレベルの作品であったので、改めて基礎訓練をお願いした次第である。

ミャンマーで今年実施される日本語能力試験 (JLPT) に向けた願書がヤンゴンで販売されたところ、2万5,868通にも達したという (1月8日付、グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーより)。日本がミャンマーの若者にとって今もなお、憧れの国であるのは嬉しい。